

特別企画：保護貿易に対する沖縄県企業の意識調査

企業の 50.9%が“自由貿易”を支持

～ 保護貿易主義への対応策の実施・検討は進まず ～

はじめに

近年、世界経済の回復を背景に、日本からの輸出は増加傾向で推移しており、経済成長のけん引役となっている。政府は各国・地域との取引拡大に向けて、自由貿易協定（FTA）や経済連携協定（EPA）、環太平洋パートナーシップ協定（TPP）などの政策を推進している。他方、米中における貿易摩擦の激化など、保護貿易主義の世界的な広がりが懸念される。

そこで、帝国データバンクは、保護貿易に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2018 年 6 月調査とともにを行った。

※調査期間は 2018 年 6 月 18 日～30 日、調査対象は 153 社で、有効回答企業数は 53 社（回答率 34.6%）

※本調査における詳細データは景気動向調査専用 HP（<http://www.tdb-di.com>）に掲載している

調査結果（要旨）

1. 企業の 50.9%が全体にとって「自由貿易」が望ましいとする一方、国内産業保護を含む「保護貿易」が望ましいとする企業は 11.3%にとどまる。他方、自社の属する業界にとっては「自由貿易」が望ましいが 39.6%に低下、「保護貿易」は 17.0%に上昇
2. 保護貿易主義による政策が世界的な広がりをみせた場合、自社の業績に「マイナスの影響」があるは 17.0%、「プラスの影響」は 0.0%。また、「どちらともいえない」は 41.5%、「影響はない」は 30.2%だった
3. 現在までに、保護貿易主義の高まりについて対応策を実施している企業は 0.0%。「対応を検討中」（3.8%）と合わせても、何らかの対応を実施・検討している企業は 3.8%にとどまる
4. 実施・検討している対応策では、「情報収集・分析の強化」と「自社の商品やサービスの種類・内容の見直し」が 100.0%でトップ。次いで、「海外進出先の見直し」「仕入先企業の見直し」、「自社の商品やサービスの価格の見直し」、「同業他社との連携強化」（50.0%）が続く

1. 企業の約5割が「自由貿易」が望ましいと認識

一般論として、(A)自由貿易と(B)保護貿易(国内産業保護)について、どちらの政策がより望ましいと思うか尋ねたところ、全体において「自由貿易が望ましい」「Aが望ましい」「どちらかというAが望ましい」の合計)と回答した企業は50.9%(全国56.9%)となった。他方、国内産業保護を含めた「保護貿易が望ましい」「Bが望ましい」「どちらかというBが望ましい」の合計)は11.3%(9.9%)と1割余りとなった。

全体として「自由貿易が望ましい」と回答した企業を業界別にみると、『不動産』と『小売』(100.0%)が最も高く、次いで『製造』(60.0%)が続いた。相対的に海外進出の進む業界で自由貿易が望ましいと考えていることが明らかとなった。「保護貿易が望ましい」は『製造』(40.0%)、『卸売』(26.7%)が2割超と内需型産業で高くなったものの、いずれの業界も自由貿易が保護貿易を上回った。

一方、自社の属する業界について尋ねたところ、「自由貿易が望ましい」と回答した企業は39.6%で半数未満となった。また、「保護貿易が望ましい」は17.0%と1割を超えた。

業界別では、自社業界において「自由貿易が望ましい」と考える企業は『不動産』、『小売』(100.0%)が高かった。他方、「保護貿易が望ましい」は『製造』(60.0%)が突出して高く、10業界で唯一、保護貿易が自由貿易を上回った。

企業からは、「自由貿易を建前にして結果的に、ジャパンマネーの流出、特に年金や郵貯等の資金が海外流出する政策は行うべきではない。良品競争を促す自由貿易であるべき」(製造業)や「自由貿易により打撃を受ける産業もあるが、少子高齢化と人口減少が進む国内事情を考えれば必要」(自動車(新車)小売)といった、日本の経済・社会構造において自由貿易が必要という意見が聞かれた。他方、離島

県沖縄において、東南アジアをはじめとした近隣国への市場が閉じられてしまうと、致命傷となり得る」(飲食料品卸)や、まず国内産業を保護し、力を付けて自由貿易に耐えられるまでになった時、実施すれば良い」(輸送用機械器具卸売)といった声もあがった。

望ましい貿易～日本全体、自社業界別～

日本全体 (A)自由貿易 (B)保護貿易(国内産業保護) (%)									
	「自由貿易が望ましい」計	Aが望ましい	どちらかというAが望ましい	どちらともいえない	「保護貿易が望ましい」計	どちらかというBが望ましい	Bが望ましい	分らない	(N)
全体	50.9	20.8	30.2	22.6	11.3	9.4	1.9	15.1	(53)
農・林・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	(0)
金融	-	-	-	-	-	-	-	-	(0)
建設	50.0	25.0	25.0	33.3	0.0	0.0	0.0	16.7	(12)
不動産	100.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(3)
製造	60.0	0.0	60.0	0.0	40.0	40.0	0.0	0.0	(5)
卸売	26.7	20.0	6.7	26.7	26.7	20.0	6.7	20.0	(15)
小売	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(3)
運輸・倉庫	-	-	-	-	-	-	-	-	(0)
サービス	53.3	13.3	40.0	26.7	0.0	0.0	0.0	20.0	(15)
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	(0)

自社業界									
	「自由貿易が望ましい」計	Aが望ましい	どちらかというAが望ましい	どちらともいえない	「保護貿易が望ましい」計	どちらかというBが望ましい	Bが望ましい	分らない	(N)
全体	39.6	20.8	18.9	24.5	17.0	11.3	5.7	18.9	(53)
農・林・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	(0)
金融	-	-	-	-	-	-	-	-	(0)
建設	50.0	25.0	25.0	25.0	8.3	8.3	0.0	16.7	(12)
不動産	100.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(3)
製造	20.0	0.0	20.0	20.0	60.0	20.0	40.0	0.0	(5)
卸売	33.3	26.7	6.7	26.7	20.0	13.3	6.7	20.0	(15)
小売	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(3)
運輸・倉庫	-	-	-	-	-	-	-	-	(0)
サービス	20.0	6.7	13.3	33.3	13.3	13.3	0.0	33.3	(15)
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	(0)

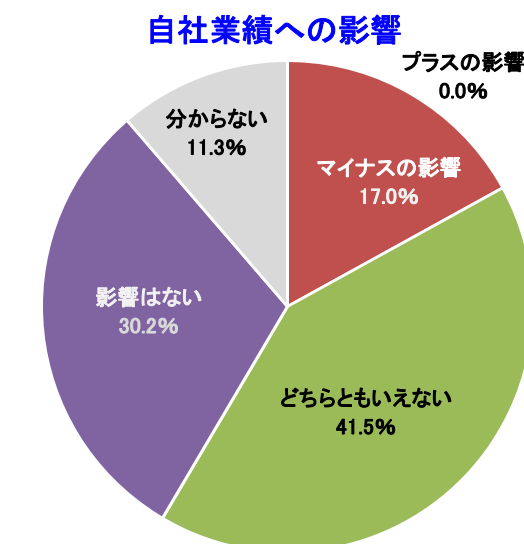
注: 網掛けは、沖縄県全体以上を表す

2. 保護貿易主義の広がり、すべての業界で自社業績に「マイナス」が「プラス」を上回る

保護貿易主義による政策が世界的な広がりを見せた場合、自社の業績にどのような影響を及ぼすか尋ねたところ¹、「マイナスの影響」があると回答した企業は17.0%となった。逆に「プラスの影響」がある企業は0.0%となった。また、「どちらともいえない」は41.5%、「影響はない」は30.2%だった。

業界別にみると、「プラスの影響」が出る業界は0.0%で、製造業を除く業界で「マイナスの影響」が「プラスの影響」を上回った。

「マイナスの影響」と回答した企業からは、「国内市場が縮小するなか、海外市場への活路（輸出でも現地生産でも）しかない」（化学品製造）や「半導体サプライチェーンの商流が滞った場合、マイナスの影響が生じうる」（化学機械・同装置製造）、「世界中の荷動きが悪くなると外航船の需要が減り造船業に影響が出る」（沿海貨物海運）などの声が聞かれた。



注: 母数は有効回答企業53社

自社業績への影響～業界別～

	プラスの影響	マイナスの影響	どちらともいえない	影響はない	分からない	(N)
全体	0.0	17.0	41.5	30.2	11.3	(53)
農・林・水産	-	-	-	-	-	(0)
金融	-	-	-	-	-	(0)
建設	0.0	8.3	66.7	16.7	8.3	(12)
不動産	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	(3)
製造	0.0	0.0	40.0	60.0	0.0	(5)
卸売	0.0	26.7	46.7	6.7	20.0	(15)
小売	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	(3)
運輸・倉庫	-	-	-	-	-	(0)
サービス	0.0	13.3	26.7	46.7	13.3	(15)
その他	-	-	-	-	-	(0)

注: 網掛けは、沖縄県全体以上を表す

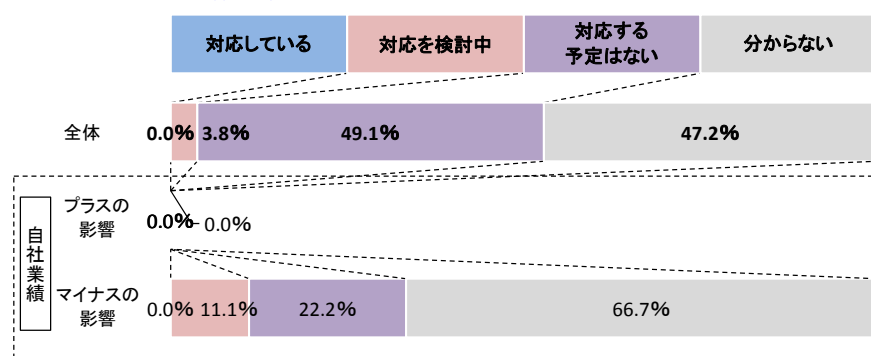
1 日本が現状の政策を継続するなかで、保護貿易主義による政策が世界的な広がりを見せた場合を想定して、自社業績にどのような影響があるか質問した。

3. 保護貿易主義の高まりへの対応策、「実施」「検討」している企業は 3.8%にとどまる

現在までに、保護貿易主義の高まりについて対応策を実施しているか尋ねたところ、「対応している」と回答した企業は 0.0%となり、「対応を検討中」(3.8%) と合わせても何らかの対応を進めている企業は 3.8%にとどまった。さらに、「対応する予定はない」が 49.1%にのぼったほか、「分からない」(47.2%) とする企業も 2 社に 1 社となった。

また、保護貿易主義による政策が広がりをもせた場合、自社の業績に「マイナスの影響」があると回答した企業において、「対応している」企業は 0.0%となり、「対応を検討中」(11.1%) と合わせても 11.1%にとどまった。自社業績にマイナスの影響を想定しつつも、現時点で対応策を進めている企業は少数であった。他方、自社業績に「プラスの影響」とする企業は 0.0%であった。

保護貿易主義の高まりへの対応状況



注：母数は有効回答企業53社。「プラスの影響」は0社、「マイナスの影響」は9社

4. 対応策、「情報収集・分析の強化」「自社の商品やサービスの種類・内容の見直し」が 100.0%でトップ

保護貿易主義の高まりについて対応を検討している企業に具体的内容を尋ねたところ、「情報収集・分析の強化」と「自社の商品やサービスの種類・内容の見直し」が 100.0%で最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、「海外進出先の見直し」、「仕入先企業の見直し」、「自社の商品やサービスの価格の見直し」、「同業他社との連携強化」、「異業種との連携強化」（各 50.0%）が続いた。

規模別も同様の数値である。

対応策の具体的内容～規模別～

		(%)		
		全体	規模別	
			大企業	中小企業
				小規模企業
1	情報収集・分析の強化	100.0	-	100.0
	自社の商品やサービスの種類・内容の見直し	100.0	-	100.0
	海外進出先の見直し	50.0	-	50.0
	仕入先企業の見直し	50.0	-	50.0
3	自社の商品やサービスの価格の見直し	50.0	-	50.0
	同業他社との連携強化	50.0	-	50.0
	異業種との連携強化	50.0	-	50.0
	その他	0.0	-	0.0

注：母数は、保護貿易主義の高まりに「対応している」「対応を検討中」のいずれかを回答した企業2社

まとめ

世界中で保護貿易が急速に広がりを見せている。米国と中国における関税引き上げなどを通じて、国際貿易を縮小させる懸念が高まってきた。

こうしたなか、本調査では、企業の約 5 割余りが日本にとって“自由貿易”が望ましいと考えていることが明らかとなった。また、自社の属する業界を考慮した場合でも、“自由貿易”を支持する意見が目立った。ただし、製造業においては、40%の企業が貿易政策について、国内産業保護を含む“保護貿易”が望ましいという結果となった。

さらに、保護貿易主義による政策が世界的な広がりをみせた場合、企業の 17.0%が自社の業績に「マイナスの影響」があると考えていた一方、「プラスの影響」は 0.0%にとどまった。しかしながら、保護貿易の高まりへの対応策を実施または検討している企業は 3.8%にとどまっている。とりわけ、「マイナスの影響」を考えている企業においても 2 割余りが「対応する予定はない」としており、現時点では対応している企業は非常に少数であった。

また、対応内容では「情報収集・分析の強化」と「自社の商品やサービスの種類・内容の見直し」が 100.0%を占めていた。さらに、生産計画や販売計画については、国内での生産や販売を拡大するという傾向もみられる。

日本は自由貿易によって多くの恩恵を受けてきたことは論を待たないが、業界や地域によっては一時的に保護貿易が及ぼすマイナスの影響が表れる可能性もあり、きめ細かな支援策などが必要とされる。こうした状況下にあるなかで、日本経済にとって自由貿易を堅持することが極めて重要であろう。

調査先企業の属性

1. 調査対象(153 社、有効回答企業 53 社、回答率 34.6%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク沖縄支店 担当：内野

TEL 098-861-6851 FAX 098-861-6851

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。